

第 4 2 期 第 5 回常任幹事会報告

日時 2012年5月24日(木) 13:30~16:00

場所 東京労働会館5階会議室

出欠席(敬称略):竹崎、松本、松丸、南條、堀口、田川、福井、前沢、寺川、中野、相川、國米、木村、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、北川、小嶋、佐田、酒井、秦、坂本、西川、吉野、岡本、入山、岸田 16/30(下線は欠席) 議長:中野事務局次長

※東京民医連河内さんが小嶋さんに変更になりました。

13:30~14:00 学習会「立川の孤立死のその後について」講師:相川事務局次長

14:00~16:00 第4回常任幹事会

はじめに竹崎会長から以下のあいさつを受けた。

「会期末まであと1カ月を切った。一体改革7法案は会期延長がなかったら成立は無理である。延長となるか?!野田首相は、連休中の訪米でオバマ大統領へTPPへの参加表明をするのを控えた。国民の運動の成果である。今、声を上げないとだめだ。先日の国会議員要請行動で参議院の議員さんたちが『参議院を軽視している。参議院には特別委員会も設置されていない』と怒りを表明していた。『維新の会』の橋本大阪市長は参議院廃止を主張している。今、国会の在り方も問われている。国会へも積極的なアプローチをして、消費税増税・一体改革阻止へ頑張ろう。」

以下の報告を受け確認した。

1、活動報告

4月

27日(金)13:30~ 東京生存権裁判支援する会

5月

1日(火)メーデー

3日(木)13:00~憲法集会 於:日比谷公会堂

8日(火)14:00~介護をよくする東京の会

9日(水)09:30~港区保健福祉支援部と「高齢者見守り施策について」懇談

港社保協(窪田・小川)、東京社保協(前沢・寺川)

11:00~中央社保協介護部会

14:00~第11回運営委員会

17:00~中央社保協宣伝行動

10日(木)12:00~ぜん息医療費助成制度存続、都民宣伝行動

13:30~介護をよくする東京の会第5次事業計画PT

14:00~東京の医療を考える実行委員会

20120524 第 42 期第 5 回常任幹事会

- 18:30～地域主権改革を考える集会
- 11 日(金)18:30～日野社保協学習会
- 12 日(土)14:00～年金・社会保障改悪・消費税増税反対署名宣伝行動
- 13 日(日)11:00～14:00 5・13 みんなの保育フェスティバル 於：明治公園
13:30～西東京社保協総会
- 14 日(月)10:00～東京自治研基調報告起草委員会
- 15 日(火)14:00 三多摩社保協事務局長会議
- 17 日(木)10:00～都民連世話人会
14:00～23 区社保協事務局長会議
18:45～東京自治研・医療分科会運営委員会
- 19 日(土)14:00～年金・社会保障改悪・消費税増税反対署名宣伝行動 於：三軒茶屋
- 20 日(日)10:00～2012 中央社保協・介護改善運動全国交流集会 於：全労連会館
- 21 日(月)10:00～国保部会
12:00～各界連宣伝
13:45～各界連事務局会議
18:30～東京の保健医療福祉を守る連絡会
- 23 日(水)10:00～第 2 回東京社保協国会議員要請行動 衆議院第 1 議員会館大会議室
- 24 日(木)13:30～第 5 回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

1) 中央社保協

- ①第 11 回運営委員会報告→総会議案の討議 当面の行動資料①：1～2
- ②2012 年介護改善全国交流集会 5 月 20 日(日)10:00～17:00 於：全労連会館
→16 県・11 団体 96 人参加
- ③第 56 回総会：6 月 3・4 日 熱海「水葉亭」 資料①：3～4
→寺川代表委員・前沢運営委員、東京社保協：福井副会長・相川事務局次長

2) 各地域社保協総会・学習会など

- ①日野社保協学習会 5 月 12 日(金)19:00～
- ②西東京社保協総会 5 月 13 日(日)13:30～

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会 資料①：5～12

- ①事務局会議 5 月 8 日(火)14:00～
- ・利用者、事業者、労働者アンケート実施 5 月 20 日～
 - ・2012 介護フォーラム&総会 6 月 17 日(日)13:00～16:30 於：東京労働会館 7 階

②2012 介護改善運動交流集会 5 月 20 日(日)13:00～17:00 於:全労連会館

2) 消費税廃止東京各界連絡会

①各界連宣伝行動

5 月 21 日(月)12:00～13:00 大塚駅北口 団体 人:

②各界連事務局団体会議 5 月 21 日(火)13:45～

- ・国会論議に合せた議員要請行動 5 月 21～25 日
- ・ロングラン宣伝 6 月 14 日(木)8:00～18:00 大塚駅北口
- ・地元選出議員への要請行動

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

①生存権裁判を支える東京連絡会幹事会 4 月 27 日(金)

- ・「たたかひの記録集」刊行準備
- ・原告団ごくろうさん会 6 月 13 日(水)13:00～ 東京労働会館地下 1 階

②全国連絡会総会 5 月 26 日(土)13:00～16:30 全国家電会館

4) 都民連・都民要求実現全都連絡会

①第 2 回定例会へ地域主権改革に関わる条例提案 (会派説明会:5 月 22 日)

→重要法案が出される場合は会派要請を行う

②第 2 回定例都議会行動 6 月 5 日(火)12:15～12:45 第一庁舎前歩道

③2012 年度総会 6 月 25 日(月)13:30～ 於:労働会館 5 階東京地評会議室

5) 東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会 資料①:13～14

①「3.11 で改めて考える＝パート 2 今、東京の医療と都民の命は？」パート 2 の企画

日時 7 月 21 日(土)文京区民センター

②都立病院の独立法人化反対署名と集会

- ・第 2 回定例都議会へ請願署名
- ・独立法人化反対集会 6 月 1 日(金)18:30～ 於:ラパスホール

6) 安心年金ネット

①署名・宣伝行動 5 月 12 日(土)阿佐ヶ谷北口前 12 人で 205 筆

5 月 19 日(土)三軒茶屋キャロットタワー前 30 人で 50 筆

②かがやけ命の行進 (年金者組合) 大阪 5 月 30 日発～6 月 20 日日比谷野外音楽堂着

4、会計報告

1) 4 月決算報告 資料①:15～19

2012 年度に入り、7 か月が経ち、平均執行率は 58.3%です。4 月末までの会費収入は、都団体 25 団体と 24 地域社保協からの入金で 8,830,000 円になります。納入団体率 69.0%、納入率 93.7%です。「その他収入」は、引き続き地域などでの学習会が旺盛に開催されているため年間予算を上回り予算比 113.7%となりました。支出の部は、累計 5,534,551 円

で執行率 52.6%となります。宣伝費は「一体改革」撤回を求めるパンフレットの普及で当月では支出を収入が上回りました。支出合計では 80.3%で今年度予定しているカット集の作成でほぼ 100%の支出を予定しています。資料代は主に「新たな福祉国家を展望する」の購入費ですが、普及で執行率は予算内と留まる見込みです。

2) パーソナル編集長の購入

現在、社保協ニュースや各種集会・学習会のチラシなどをパーソナル編集長で作成していますが、バージョン 7 のため不具合が発生しています。そのため、現在事務局で使用しているパソコン (windows 7) に対応するバージョンのパーソナル編集長ソフトを購入します。価格は、2 万円前後を予定しています。

情勢と課題の具体化について協議の上、確認した。

1、情勢について

1) TPP 参加表明を先送りさせる

日本医師会や農協の抗議のなかで連休中の訪米に際して参加表明しようとした野田首相に表明を見送らせる。

2) 「一体改革」関連 7 法案の審議はじまる

田中防衛大臣、前田国交大臣の問責決議可決によって、防衛、国交の両委員会は動く見込みなし。他の委員会も今のところ動きなし。「一体改革」は別ということで 5 月 8 日から関連 7 法案の審議に入った。24 日で野田総理出席の審議は終わり、法案ごとの審議に入る。この間の国会論戦の日本共産党議員の追求で消費税の増税は、社会保障の財源には使われず財政赤字の穴埋めや大企業減税に回されることが明らかになった。民主党は、「一体改革」可決へ自民党との大連立、小沢一郎元代表との合意、会期延長で乗り切ろうとしている。国民の消費税増税反対は 6 割を超え、「消費税が増税されたら中小企業は商売が続けられない」などマスコミの報道にも一部変化が出ている。「子ども・子育て新システム」には自民党議員から「廃案に」の声も出ている。

3) 障害者の取り組み

①障害者総合福祉法 資料②：1～2

4 月 18 日の委員会では 1 会派 30 分の計 5 時間の審議（自立支援法は、衆議院 70 時間、参議院 80 時間の審議）のみで 4 月 26 日に衆議院本会議で一切の審議もなく「障害者総合支援法」が可決された。自立支援法を「廃止」することなく、同法を全面的に維持した「一部改正法案」に過ぎず、基本合意に違反し、障がい者制度改革を否定するもの。連日の国会前座り込みなど障害者団体が共同して参議院で可決させない、抗議行動を広げている。

②雇用率が若干引き上げに

1.8%が 2%に引き上げられ一歩前進だが東京都は低い。特に教育委員会の雇用が低い。

③参政権の確保へのたたかいが前進

成年後見人制度を使うと選挙権が取り上げられる。東京も含め 4 地域で裁判で争っている。10 月頃結論がでる。

4) 5 月 5 日、42 年ぶりに 54 基のすべての原発が停止

各地域で持続的な反原発のたたかいが停止の日数を更新中。大飯原発再稼働了承を市議会が可決するが、反対の声のなかで了承見直しの動き。再稼働への動きも加速しているので反対の声と運動を強めなければならない。

5) 介護保険改定へ、「生活支援の 60 分から 45 分」問題で通達出させる

川崎市・広島市・大阪市で「一律に 45 分未満のサービス提供への変更は指導の対象になる」などの課長通達が出される。川崎市通達資料②：3～4

6) 見直し法案先送り 後期高齢者医療で／民主 自公に歩み寄り

後期高齢者医療制度をめぐり、政府、民主党が検討していた見直し法案の国会提出が先送りとなったことが 18 日、分かった。民主党の前原誠司政調会長が 17 日、見直しによる財政責任を負うことになる都道府県側の理解が得られていないとして、党厚生労働部門会議の長妻昭座長に法案凍結を指示した。

自民、公明両党は、民主党に 21 年の衆院選マニフェストで掲げた「後期高齢者医療制度廃止」撤回を求めており、社会保障と税の一体改革関連法案の審議を促進する狙いもある。

ただ、政府が 2 月に閣議決定した一体改革大綱にも「24 年通常国会に廃止に向けた見直しのための法案を提出する」と明記。法案提出できなければ「マニフェスト違反」との批判がさらに高まりそうだ。

関係者によると、前原氏は長妻氏に、全国知事会の理解が得られなければ法案を提出しない考えを説明。一体改革関連法案の審議状況や、自民、公明両党の出方を見極める必要があるとして、法案化の作業自体は続けることも指示した。

小宮山洋子厚労相は 18 日の記者会見で「関係者の理解が得られるように努力している最中だが、なかなか難しい状況にあるのが現状だ」と指摘した。

厚労省が 22 年 12 月にまとめた新制度案では、後期高齢者医療制度を廃止したうえで市町村国保の財政運営を現在の市町村単位から都道府県単位に広域化する方針を打ち出したが、国保の赤字を引き受けることになる都道府県側が反発。理解を得るのは極めて難しい情勢だ。(国保情報より転載)

7) 子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌の無料定期接種へ

厚生労働省は、3 種類のワクチンを 2013 年度から事実上無料の定期接種にするため、予防接種法を改正する方針を固め、今国会も視野に入れた法案提出をめざすとしている。予防接種部会では、水痘、おたふくかぜ、B 型肝炎、成人用肺炎球菌の 4 種も定期接種するように求めている。現在の予防接種費用は 45%が国、45%が実施自治体の負担となっている。財源の問題が大きな課題となる。東京都の財政支援が必要である。

8) 東京都・各自治体

- ①東日本大震災等による福島県、宮城県及び岩手県からの避難者の応急仮設住宅として提供してきた都営住宅等及び民間賃貸住宅の供与期間を2年から1年間延長し3年に。
- ②孤独死・孤立死対策へ 見守り→シルバー交番設置
2012年度は3億5,500万円(60カ所)、社会福祉協議会に限定せず直営も可とする方向で条例を改定する予定。「餓死」「孤立死」問題調査団提言資料②:5~11
- ③第2回定例会へ地域主権改革一括法に関する条例が提出 資料②:12
 - ・東京都指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例
 - ・東京都電力管内の原子力発電所の稼働に関する東京都投票条例
- ④放射能汚染・原発対策
 - ・都教委は、都立学校の放射能測定について区市町村から要望があれば測定を認める
- ⑤防災訓練を口実に自衛隊による一泊2日の訓練が始まっている。4月に八潮高校で実施された。教育への政治介入である。
- ⑥自衛隊の第1普通科連隊(レンジャー部隊:東日本大震災のガレキ処理で活躍)が富士演習場での3カ月訓練を終えたあと板橋区の荒川河川敷から練馬駐屯地まで6.4キロメートルを銃と銃剣をもち迷彩服をまとい武装訓練行進をしようとしている。行進予定道路は買い物客でにぎわう生活道路も入っている。人口密集地での武装行進訓練は全国でも例がない。河川は国の管理下であるが、道路は区の管理であり自治体の許可がある。区でも困惑している状況である。憲法9条改悪をめざす動きが強まるなか、危険な動きである。

2、「社会保障と税の一体改革」阻止へ正念場のたたかいを

1) 東京100万筆署名の成功へ

- ①パンフ普及状況 5月23日現在 2,292部 残308部
- ②署名の到達 5月23日現在 213,951筆(独自署名含む)
- ③宣伝行動→大塚駅ロングラン宣伝行動 資料②:13

日時 6月14日(木)8:00~16:00

場所 大塚駅北口

2) 国会議員への要請行動

- ①地元国会議員への要請行動 各地域社保協で会期中にやりきろう 資料②:14~15
- ②第2回東京社保協国会議員要請行動報告
 - 日時 5月23日(水)10:00~12:30
 - 場所 衆議院第1議員会館 大会議室
 - 参加 163人参加で46人の国会議員(日本共産党:田村智子参議院議員)・秘書と面会

内容 7人の国会議員・秘書が署名を受け取る

衆議院：笠井亮（日本共産党）・阿久津幸彦（民主党）・石原伸晃（自民党）海
江田万里（民主党）・川島智太郎（民主党）・末松義規（民主党）

参議院：田村智子（日本共産党）

その他：「増税の前にやることがある（党としての立場）」竹谷とし子（公明党）

「消費税増税反対、原発反対」川田龍平（みんなの党）、「原発よりは再生エネルギー
へ。一体改革は公務員減らしが優先、消費税増税は無理」松田公太（みんなの党）

「原発再稼働は反対」大河原雅子（民主党）、「原発再稼働については反対」鈴木寛（民
主党）、「うちは自民党だが地元のポスターには脱原発・増税反対を打ち出している」
菅原一秀（自民党）、「民主党の中で増税反対を打ち出している」中津川博郷（民主党）

3、国保改善のたたかいについて

1) 国保部会（5月21日(月)）の報告

資料②：16～20

全国各自治体（政令指定都市、中核市、特例市）での独自減免制度の調査結果を受け、
議論をしました。今後、各自治体での独自制度を参考にしながら各地域での国保料引き下
げ、国保改善運動をすすめます。

また、法定軽減制度（国の制度）、東京都の制度と今回調査した全国の独自制度などを
学ぶことが重要ですので、7月を中心に「国保制度の学習、交流会」を開催します。

今年度も「国保・自治体アンケート」を全自治体を対象に取り組みます。地域社保協事
務局長会議で要請のあった「被保険者アンケート」を作成し各地域で取り組みをすすめま
す。

2) 「国保・医療なんでも無料電話相談会」（8月26日）の成功へ

- ① 第2回実行委員会 5月28日（月）18:30～ 5階会議室
- ② 宣伝強化のために都内都営住宅27万戸へのチラシ配布を地域社保協事務局長会議
で提案、チラシの元を作成して各社保協に送付。地域では裏面に加盟団体の行事（住宅
デーや健康祭りなど）や社保協の相談会などを印刷して配布する。 資料②：21
- ③ 東京都医師会・歯科医師会への申し入れ（相談会チラシの掲示・配布）
- ④ 各地域医師会への申し入れ

4、孤独死・孤立死をなくすために

1) 各地域で高齢者の実態把握と見守り施策を

資料②：22

東京都：「シルバー交番」設置への支援 35,500万(60カ所分：人件費2分1補助)

社協委託に加えて直営も認めることに。2011年度

港区：ふれあい相談員を5地区10人の配置

立川市：介護保険認定者のサービス利用なしの人へのアンケート（郵送）実施後の
気になる対象者（100人）を直接訪問し、6月議会へ報告予定。

2) 福祉電話など事業の廃止を復活させる取り組みを

5、第5期介護保険改定へのたたかい

1) 実態把握と各保険者への要請・懇談

・アンケートの活用

2) 処遇改善交付金の復活へ各自治体からの意見書提出を

3) 「2012 介護フォーラム&総会」への参加を

6月17日(日)13:00~16:30 於：東京労働会館7階ラパスホール

6、地域社保協の活動強化へ

1) 第1回地域社保協事務局長会議から

①三多摩：5月15日(火)14:00~16:30 於：国分寺労政会館

②23区：5月17日(木)14:00~16:30 於：東京労働会館5階会議室

2) 地域社保協事務局長会議の定期開催を

7、2012年東京社保学校の成功へ チラシを同封しました

1) 意義について

- ① 新自由主義的構造改革が民主党政権のもとで進められ、権利としての社会保障が危機的な状況にある今、改めて権利としての社会保障の歴史も学びつつ原点を確認する
- ② 私たちが求める福祉国家の財政的基盤について学ぶ
- ③ 「生存権」の原点である生活保護制度を権利として確立する課題を学ぶ
- ④ 秋へのたたかいの課題の確認・意思統一

2) 日時・内容について

日時 7月15日(日)10:00~16:00 於：けんせつプラザ東京

内容 10:00 開会 会長あいさつ

10:05 講演①「新福祉国家VS新自由主義の対決軸として「一体改革」をどう見るか」(仮称) 講師・二宮厚美氏

12:10 昼休み休憩

13:00 講演②「権利としての社会保障の確立へ―皆保険・皆年金の歴史を踏まえて―」(仮称) 講師・公文昭夫氏

14:30 講演③「生存権を守るたたかいの今日的意義」(仮称) 講師：朝日健二氏

15:40 まとめ・当面の行動提起

16:00 閉会

3) 予算について

支出		収入
講師料	110,000円	社保協予算 70,000円
交通費・前泊代	45,000円	資料代(1人500円)
雑費(運搬費、看板など)	10,000円	
合計	165,000円	

4) 参加組織について 目標 200人

各地域社保協 5人

団体から・東京土建(50)、東京民医連・東京民医連退職者の会(50)、東京自治労連(20)、年金者組合東京都本部(20)、福祉保育労(10)、保険医協会(5)、年金者組合東京都本部(20)、東京医労連(5)、都生連(5)、東京地評(5)、その他の加盟団体から1人以上

5) 申し込み締め切り

第1次 6月22日(火)

第2次 7月11日(水)

8、要請事項など

1) 学習会など

- ①いしづえ会学習会 6月6日(水) 13:00～ →前沢事務局長
- ②足立社保協学習会 6月14日(木) 18:30～ →前沢事務局長
- ③江東社保協学習会 6月15日(金) 18:30～ →寺川事務局次長
- ④神戸市社保協国保学習会 7月14日(土) →寺川事務局次長
- ⑤品川社保協学習会

2) あいさつ・メッセージ・集会賛同など

- ①第66回東京商工団体連合会総会 5月27日(日)→メッセージ
- ②社会保障推進千葉県協議会第18回総会 6月2日(土)14:00～ →メッセージ
- ③西多摩社保協総会 6月03日(日) 10:30～ →メッセージ
- ④江戸川社保協総会 6月03日(日) →メッセージ
- ⑤八王子社保協再建総会 6月07日(木) 18:30～ →寺川・相川事務局次長
- ⑥墨田社保協総会 6月13日(水) 18:30～ →寺川事務局次長
- ⑦練馬社保協総会 6月14日(木) 18:30～ →寺川事務局次長
- ⑧板橋社保協総会 6月16日(土) 14:00～17:00 →前沢事務局長
- ⑨清瀬社保協総会 6月16日(土) →寺川事務局次長
- ⑩中野社保協総会 6月27日(水)

⑩調布社保協総会 6月28日(木)18:30～ →寺川事務局次長

⑪公害患者と家族の会

・「新しい救済制度創設『請願署名』提出行動への参加要請

5月31日(木)12:30～ 衆議院第1議員会館1階多目的ホール

・ぜん息医療費助成制度存続 座り込み・宣伝行動への激励

6月15日(金)12:00～15:00 都庁議会棟前歩道→

⑫東京民医連 「大飯原発再稼働をやめ、原発からの撤退を決断し、エネルギー政策の
転換を求める要請」の協力 資料②:23

9、当面の日程について

5月

25日(金)18:30～第9回東京自治研実行委員会

26日(土)10:30～16:00 原発ゼロをめざす運動交流集

13:30～生存権裁判を支援する全国連絡会総会

27日(日)東京自治問題研究所創立30周年記念シンポジウム

28日(月)18:30～2012国保・医療電話相談会実行委員会

30日(水)15:30～安心年金ネット事務局会議

31日(木)11:00～第9回東京自治研起草委員会

6月

1日(金)18:30～「都立病院の独立行政法人化は許さない」つどい

3～4日(月)中央社保協第56回総会

5日(火)第2回定例都議会 10:00～都知事・会派要請

12:15～開会日行動 13:00～本会議傍聴

13:30～東京の医療を考えるつどい 第3回実行委員会

18:45～東京自治研医療分科会実行委員会

6日(水)10:00～2012都民生活要求大行動第1回実行委員会

7日(木)10:00～介護をよくする東京の会事務局会議

8日(金)13:30～東京生存権裁判を支援する会

12日(火)18:30～東京自治研介護分科会実行委員会

13日(水)13:00～東京生存権裁判原告ご苦労さん会

18:30～第9回東京自治研実行委員会

17日(日)13:00～介護をよくする東京の会 2012年度総会&フォーラム

23日(土)12:00～6・23怒りの国民大集会 於：明治公園

6月28日(木)13:30～16:00 第6回常任幹事会

東京労働会館4階東京自治労連会議室→いつもと違います。